

# 平成22年度国民経済計算確報(17年基準改定値)

## (フロー編)

### ポイント

1. 支出	.....	P 1
2. 所得	.....	P 4
3. 生産	.....	P 10
4. 純貸出(+)/純借入(-)	.....	P 12
5. 一人当たり名目GDP、国民所得	.....	P 18
6. GDPの国際比較	.....	P 19

# 1. 支出

平成22年度の名目GDP（支出側）は前年度比1.1%増と3年ぶりのプラスとなった。  
 実質GDP（支出側）についても前年度比3.1%増と3年ぶりのプラスとなった。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度 構成比(%) 2010
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
名目GDP(支出側) (兆円)	498.0	501.9	502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	479.2	
名目GDP(支出側) (前年度比、%)	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.1	
GDPデフレーター (前年度比、%)	-1.8	-1.5	-1.3	-1.3	-1.0	-1.0	-0.9	-1.2	-2.0	
実質GDP(支出側) (前年度比、%)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.1	3.1	100.0
国内需要 (前年度比、%)	0.3	1.5	0.9	1.3	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.4	99.1
(寄与度、%)	0.3	1.4	0.9	1.2	1.0	0.6	-2.7	-2.2	2.4	
民間需要 (前年度比、%)	0.3	2.0	1.7	2.0	1.7	0.8	-3.1	-4.2	3.0	74.7
(寄与度、%)	0.2	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.3	
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.2	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	59.3
(寄与度、%)	0.7	0.5	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.7	0.9	
家計最終消費支出 (前年度比、%)	1.2	0.7	0.8	1.9	0.8	0.9	-2.0	1.1	1.5	58.0
(寄与度、%)	0.7	0.4	0.4	1.1	0.5	0.5	-1.1	0.6	0.8	
民間住宅 (前年度比、%)	-2.1	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.3	2.7
(寄与度、%)	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.5	-0.0	-0.7	0.1	
民間企業設備 (前年度比、%)	-2.2	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.5	12.9
(寄与度、%)	-0.3	0.7	0.6	0.6	0.8	0.4	-1.1	-1.7	0.4	
民間在庫品増加 (寄与度、%)	-0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-1.5	0.8	-0.3
公的需要 (前年度比、%)	0.2	-0.3	-1.5	-1.2	-1.3	0.0	-1.6	4.2	0.5	24.4
(寄与度、%)	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	
政府最終消費支出 (前年度比、%)	2.1	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.3	20.0
(寄与度、%)	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.5	
公的固定資本形成 (前年度比、%)	-5.1	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.8	4.5
(寄与度、%)	-0.3	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.5	-0.3	
公的在庫品増加 (寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
財貨・サービスの純輸出 (寄与度、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	0.9
財貨・サービスの輸出 (前年度比、%)	11.9	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.8	17.2	15.4
(寄与度、%)	1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.6	-1.9	-1.6	2.3	
財貨・サービスの輸入 (前年度比、%)	4.3	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	14.5
(寄与度、%)	-0.4	-0.3	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	0.8	1.7	-1.5	

(注) 寄与度は、GDP（支出側）前年度比に対する寄与度。

図1-1 GDP(支出側)前年度比の推移

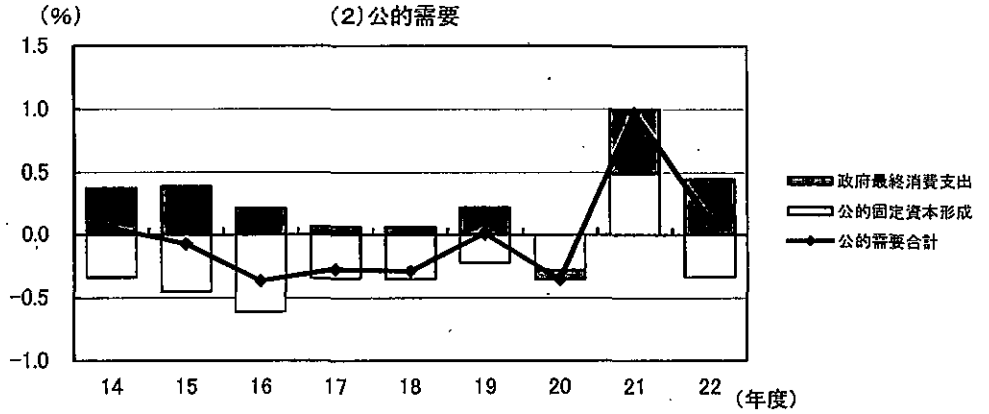
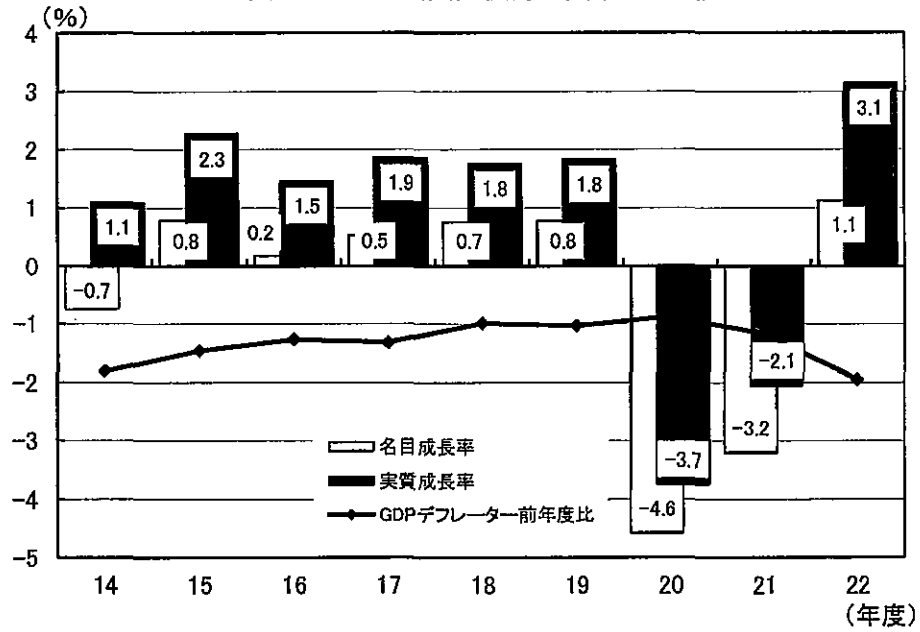
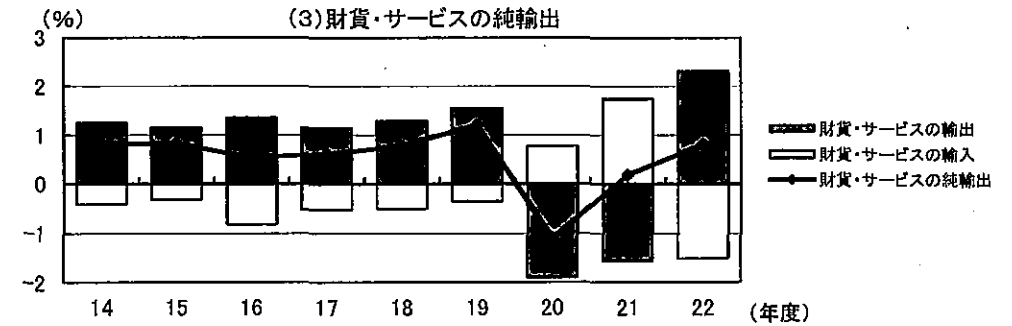
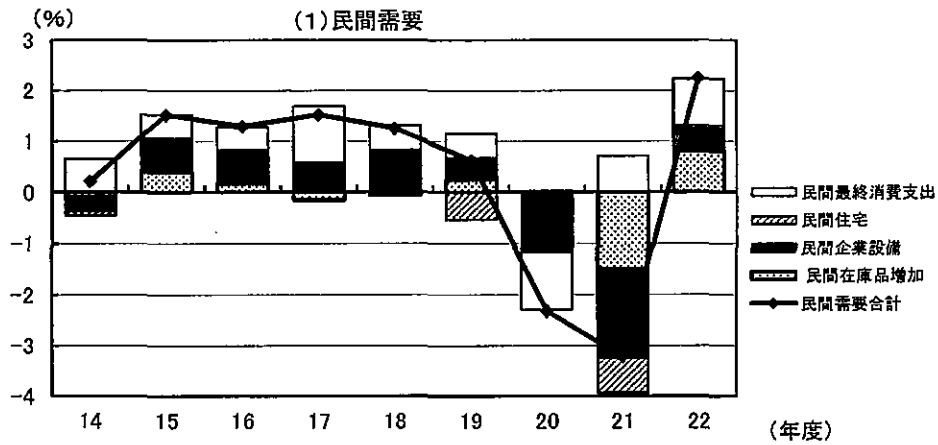


図1-2 実質GDP(支出側)前年度比に対する寄与度



(参考)名目GDP(平成17年基準)の改定要因について

名目GDP(支出側)の改定幅における概念変更等による影響は以下のとおり。

年度(平成)	(兆円)																
	6年 1994	7年 1995	8年 1996	9年 1997	10年 1998	11年 1999	12年 2000	13年 2001	14年 2002	15年 2003	16年 2004	17年 2005	18年 2006	19年 2007	20年 2008	21年 2009	22年 2010
名目GDP(17年基準)(A)	495.6	504.6	515.9	521.3	510.9	506.6	510.8	501.7	498.0	501.9	502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	473.9	479.2
名目GDP(12年基準)(B)	489.4	497.7	509.1	513.6	503.3	499.5	504.1	493.6	489.9	493.7	498.5	503.2	510.9	515.8	492.1	474.0	475.8
改定幅[(A)-(B)]	6.2	6.9	6.8	7.7	7.6	7.1	6.7	8.1	8.1	8.1	4.3	2.2	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 0.2	3.4
FISIM	5.2	5.6	6.3	6.6	7.0	7.0	7.7	9.1	10.3	10.4	10.2	10.4	10.1	9.2	8.1	7.8	6.8
固定資本減耗	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 3.3
自社開発ソフトウェア	1.2	1.1	1.0	1.2	1.4	1.3	1.5	1.5	1.8	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9
その他	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 2.1

※「固定資本減耗」の欄は平成17年基準による計数と平成12年基準による計数の差である。

※「その他」の欄は、FISIM、固定資本減耗、自社開発ソフトウェア以外の要因(新たな基礎統計の取り込み等)によるものである。

## 2. 所得

### (1) 国民所得

平成22年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比2.0%増と3年ぶりの増加となった。内訳についてみると、雇員報酬が前年度比0.5%増と4年ぶりに増加、企業所得が前年度比9.2%増と2年連続で増加となった一方、財産所得が前年度比7.7%減と4年連続の減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇員報酬の比率）は69.9%と2年連続で低下した。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国民所得（要素費用表示）	363.9	368.1	370.1	374.1	378.1	381.1	354.8	342.5	349.3
（兆円）									
（前年度比、%）	-0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	-6.9	-3.5	2.0
雇員報酬	258.1	252.8	252.2	254.1	255.7	255.6	254.3	243.1	244.3
（兆円）									
（前年度比、%）	-2.9	-2.1	-0.2	0.8	0.7	-0.0	-0.5	-4.4	0.5
（寄与度、%）	-2.1	-1.5	-0.2	0.5	0.5	-0.0	-0.4	-3.2	0.4
（構成比、%）	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.7	71.0	69.9
= 労働分配率									
財産所得	18.6	18.6	20.2	24.4	28.4	27.6	23.1	21.5	19.8
（兆円）									
（前年度比、%）	-5.9	0.4	8.1	21.2	16.1	-2.7	-16.4	-6.9	-7.7
（寄与度、%）	-0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	-0.2	-1.2	-0.4	-0.5
（構成比、%）	5.1	5.1	5.4	6.5	7.5	7.2	6.5	6.3	5.7
企業所得	87.2	96.7	97.8	95.6	94.0	97.8	77.4	78.0	85.2
（兆円）									
（前年度比、%）	7.2	10.8	1.1	-2.2	-1.7	4.1	-20.9	0.7	9.2
（寄与度、%）	1.6	2.6	0.3	-0.6	-0.4	1.0	-5.4	0.2	2.1
（構成比、%）	24.0	26.3	26.4	25.6	24.9	25.7	21.8	22.8	24.4
うち民間法人企業	44.2	50.7	54.2	53.5	52.7	57.6	39.8	40.3	47.2
（兆円）									
（前年度比、%）	6.8	14.7	6.9	-1.3	-1.6	9.3	-30.9	1.3	17.1
（寄与度、%）	0.8	1.8	1.0	-0.2	-0.2	1.3	-4.7	0.1	2.0
（構成比、%）	12.2	13.8	14.7	14.3	13.9	15.1	11.2	11.8	13.5

（注1）財産所得は、一般政府、家計（個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く）及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取である。企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ）を加えたものである。

（注2）寄与度は、国民所得（要素費用表示）前年度比に対する寄与度。

図2-1 国民所得前年度比に対する各要素所得の寄与度

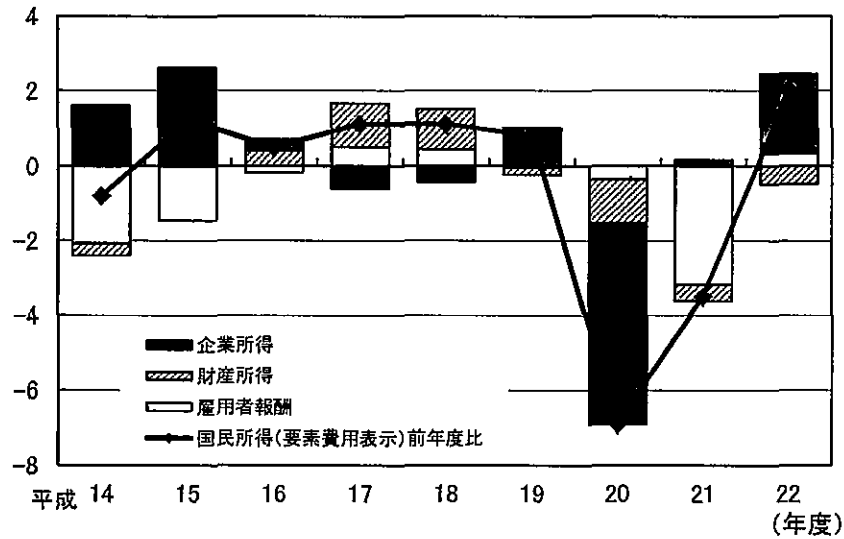


図2-2 各要素所得の前年度比の推移

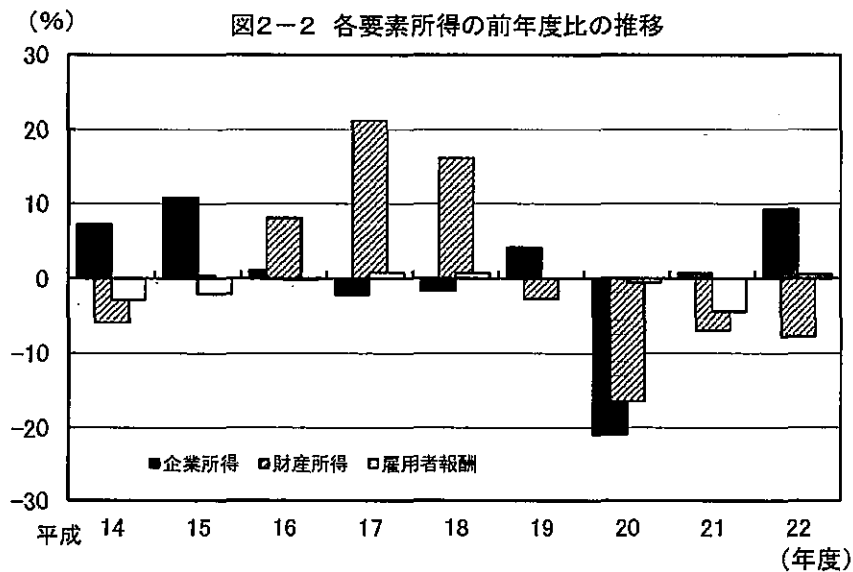
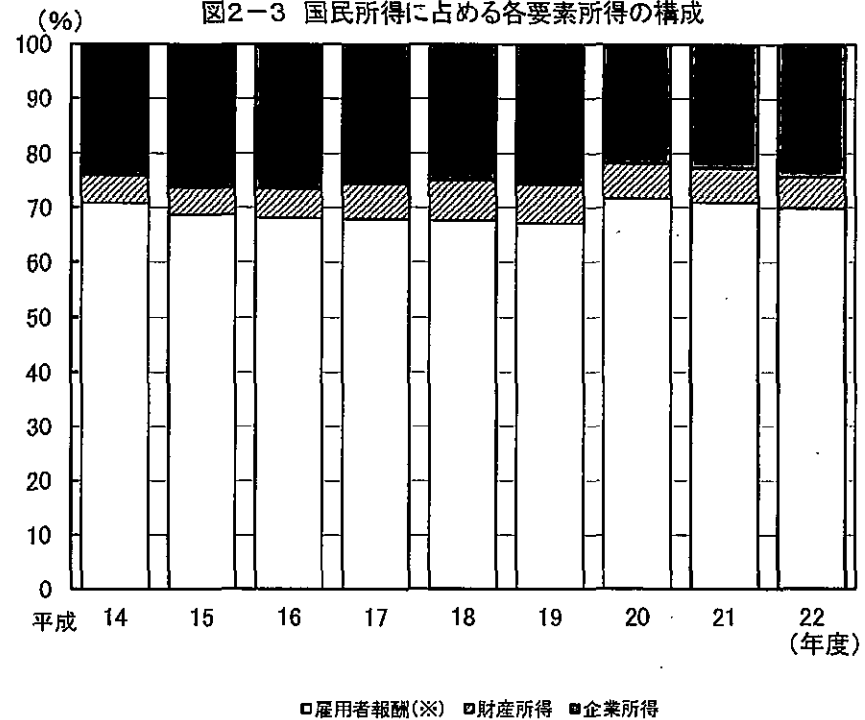
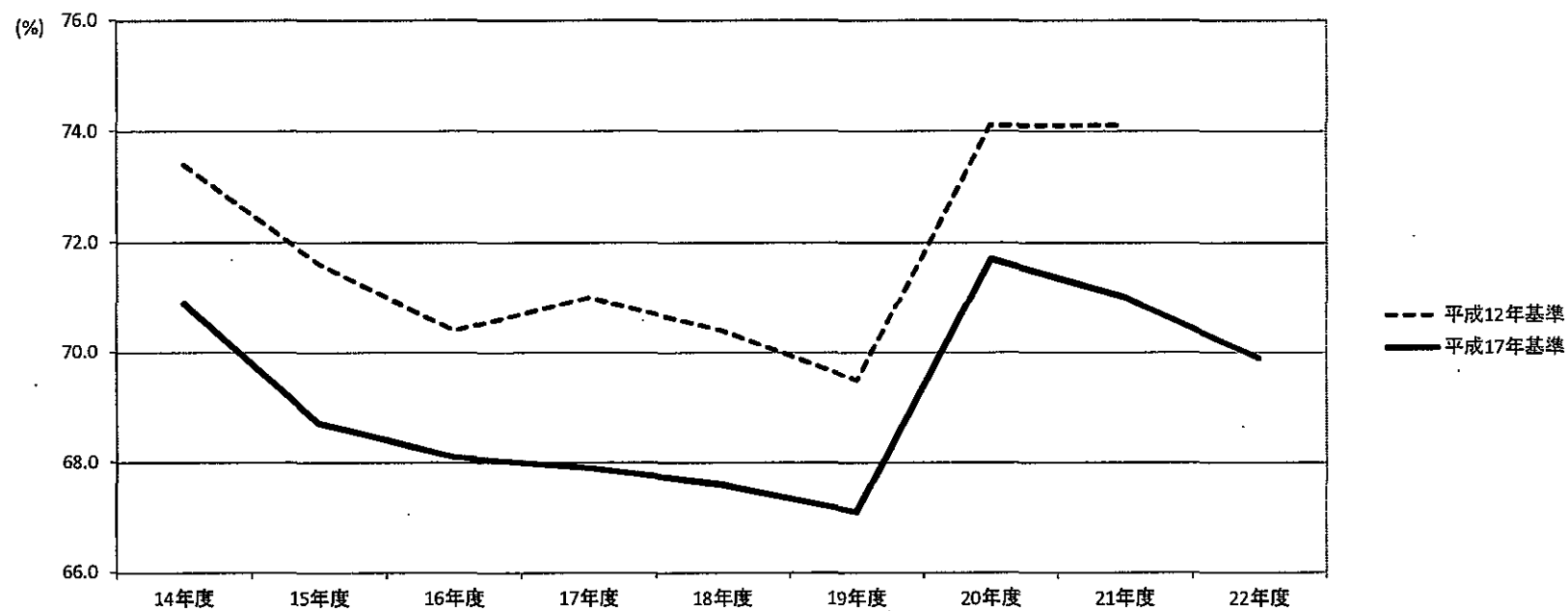


図2-3 国民所得に占める各要素所得の構成



※ 雇用者報酬の構成比 = 労働分配率

図2-4 労働分配率の改定状況



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
労働分配率(平成17年基準)	70.9	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.7	71.0	69.9
労働分配率(平成12年基準)	73.4	71.6	70.4	71.0	70.4	69.5	74.1	74.1	—

## (2) 家計貯蓄

平成22年度の家計貯蓄は、7.3兆円と3年ぶりに前年度から減少した（前年度差-0.3兆円）。内訳については、家計最終消費支出が前年度比0.1%減と3年連続で減少し、家計可処分所得が同0.5%減と4年連続で減少した。この結果、家計貯蓄率は2.5%と前年度と比べ0.1%ポイント低下した。

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家計可処分所得	(兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.4	288.1	286.8
	(前年度比、%)	-0.4	-0.4	-0.4	0.5	0.8	-0.4	-0.9	-0.1	-0.5
年金基金年金準備金の変動(受取)	(兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.4
(合計)	(兆円)	291.9	290.1	287.8	289.3	291.7	289.9	286.7	286.0	285.3
家計最終消費支出	(兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.1
	(前年度比、%)	0.0	-0.3	0.1	1.3	0.3	0.5	-2.2	-1.4	-0.1
	(構成比、%)	97.2	97.4	98.3	99.1	98.5	99.7	98.5	97.4	97.5
家計貯蓄	(兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	0.9	4.3	7.6	7.3
	(前年度差)	-2.1	-0.8	-2.5	-2.3	1.6	-3.4	3.3	3.3	-0.3
	(構成比、%)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5
	= 家計貯蓄率									

(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

### 家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家計貯蓄率の対前年度差	-0.7	-0.3	-0.8	-0.8	0.6	-1.2	1.2	1.2	-0.1
消費要因	-0.01	0.32	-0.05	-1.31	-0.28	-0.54	2.23	1.41	0.13
所得要因	-0.68	-0.58	-0.79	0.48	0.83	-0.61	-1.10	-0.26	-0.23
可処分所得	-0.39	-0.41	-0.43	0.46	0.83	-0.38	-0.88	-0.11	-0.46
営業余剰・混合所得	0.27	0.63	-0.67	-0.56	0.06	-0.05	-0.47	-0.11	0.30
雇用者報酬	-2.51	-1.77	-0.21	0.65	0.57	-0.04	-0.47	-3.87	0.41
現物社会移転以外の社会給付	0.87	-0.73	0.54	-0.19	0.62	0.58	0.35	1.71	0.47
財産所得(純)	-0.19	0.00	0.10	0.68	1.05	-0.25	-0.74	-0.27	-0.15
所得・富等に課される経常税	1.30	0.44	-0.30	-0.38	-0.44	-0.74	0.28	0.82	0.27
社会負担	-0.06	1.07	0.05	0.09	-0.81	-0.21	0.11	0.51	-0.65
その他の経常移転(純)	-0.07	-0.06	0.07	0.18	-0.22	0.34	0.06	1.10	-1.10

(注) 貯蓄率を $s$ 、所得総額を $I$ 、所得項目 $i$ の額を $I_i$ 、消費額を $C$ とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$



図2-5 家計可処分所得、最終消費支出前年度比の推移

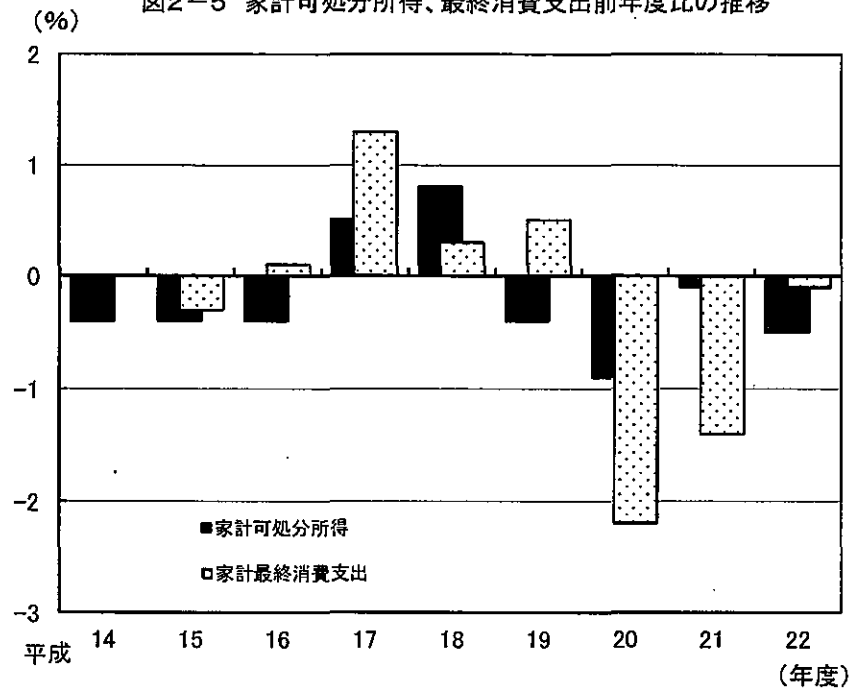


図2-6 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度

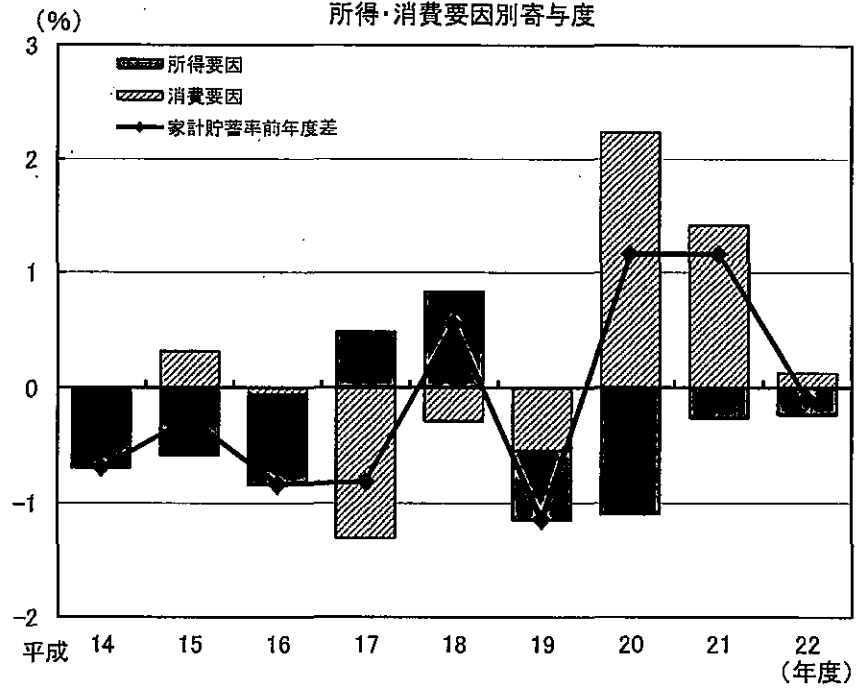
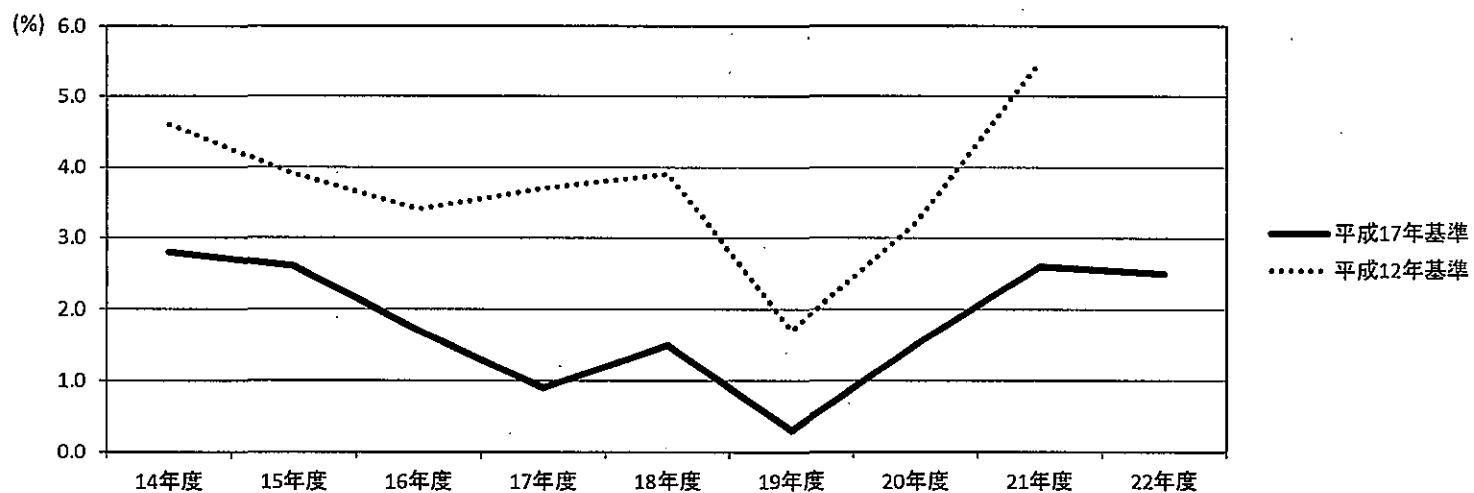


図2-7 家計貯蓄率の改定状況



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
家計貯蓄率(平成17年基準)	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5
家計貯蓄率(平成12年基準)	4.6	3.9	3.4	3.7	3.9	1.7	3.2	5.5	—

### 3. 生産

平成22暦年の経済活動別（産業別）のGDP構成比をみると、第1次産業のシェアは1.2%となり、横ばいとなった。

第2次産業のシェアは、建設業のシェアが低下したものの、製造業のシェアが上昇したことから、25.2%となり3年ぶりの上昇となった。

第3次産業のシェアは、サービス業などのシェアが低下したことから、73.6%となり3年ぶりの低下となった。

経済活動別（産業別）GDPの構成比（名目）

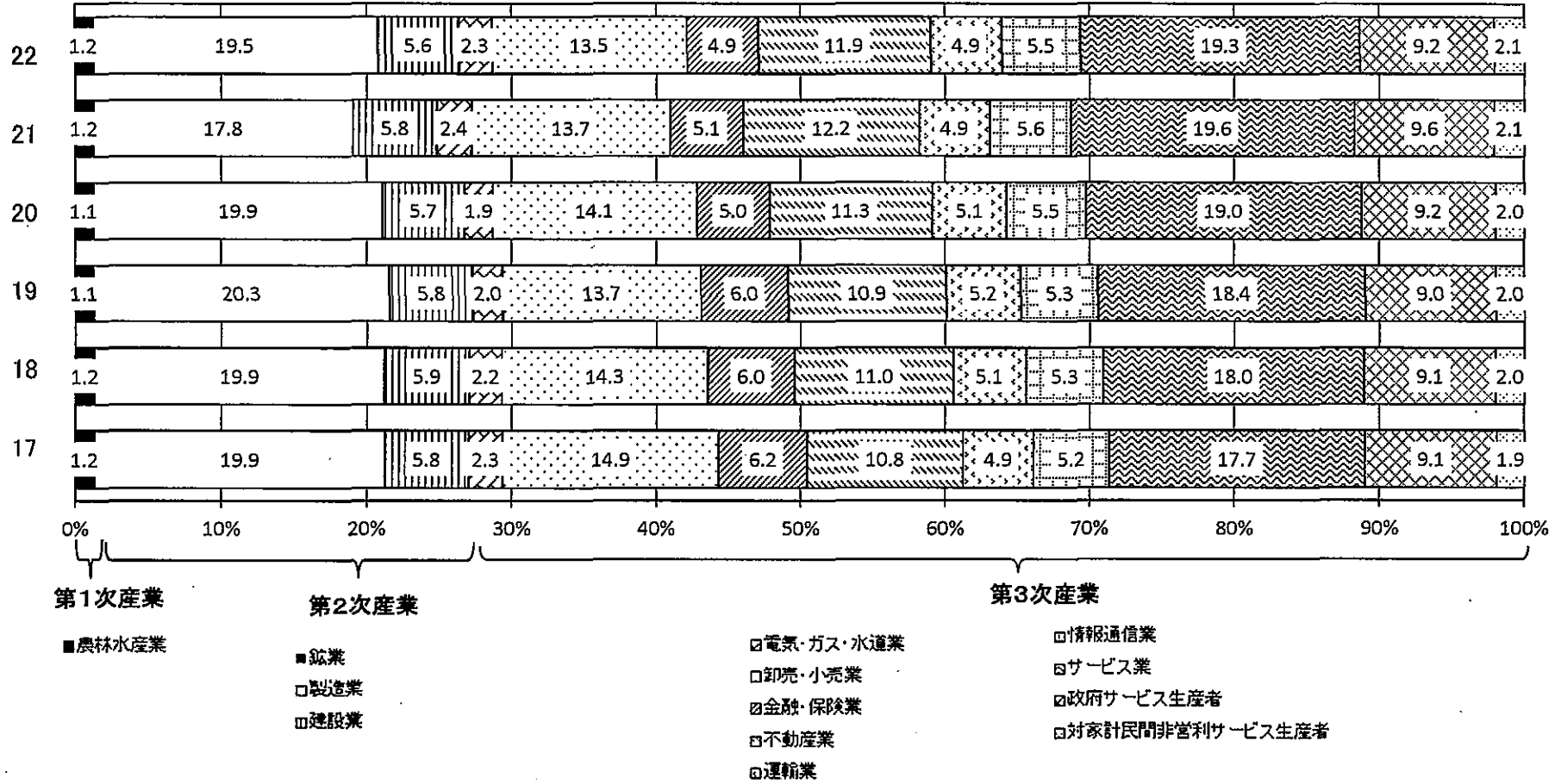
	(%)					
	17暦年 2005	18暦年 2006	19暦年 2007	20暦年 2008	21暦年 2009	22暦年 2010
1. 産業	89.0	88.9	89.0	88.8	88.3	88.7
(1) 農林水産業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	19.9	19.9	20.3	19.9	17.8	19.5
(4) 建設業	5.8	5.9	5.8	5.7	5.8	5.6
(5) 電気・ガス・水道業	2.3	2.2	2.0	1.9	2.4	2.3
(6) 卸売・小売業	14.9	14.3	13.7	14.1	13.7	13.5
(7) 金融・保険業	6.2	6.0	6.0	5.0	5.1	4.9
(8) 不動産業	10.8	11.0	10.9	11.3	12.2	11.9
住宅賃貸業	9.6	9.7	9.6	9.9	10.7	10.5
その他の不動産業	1.2	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5
(9) 運輸業	4.9	5.1	5.2	5.1	4.9	4.9
(10) 情報通信業	5.2	5.3	5.3	5.5	5.6	5.5
(11) サービス業	17.7	18.0	18.4	19.0	19.6	19.3
2. 政府サービス生産者	9.1	9.1	9.0	9.2	9.6	9.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(農林水産業)	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	25.8	25.9	26.2	25.6	23.7	25.2
第3次産業(その他)	73.0	72.9	72.7	73.3	75.2	73.6

(注1) 住宅賃貸業の生産額には、持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

(注2) 上記は、産業別付加価値の合計（国内総生産（GDP）とは異なる）に対する構成比である。

図3-1 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の推移

(暦年)



#### 4. 純貸出(+)/純借入(-)

##### (1) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

平成22年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比) については、一般政府 (-8.5%) がマイナスとなった一方、非金融法人企業 (8.1%)、家計 (3.5%)、金融機関 (0.4%) 等がプラスとなった。

##### i) 実額

(単位：兆円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
非金融法人企業	新旧	28.1	23.8	26.3	30.9	10.4	13.1	13.7	34.4	38.8
	新旧差	21.6	21.6	24.3	21.2	3.6	9.1	6.0	19.7	-
	差	6.5	2.2	2.0	9.7	6.8	4.0	7.8	14.7	-
金融機関	新旧	18.4	14.5	10.0	3.5	0.3	12.0	-0.8	1.9	1.9
	新旧差	17.1	14.8	10.6	12.3	1.3	11.5	-2.5	3.0	-
	差	1.3	-0.3	-0.7	-8.8	-1.0	0.5	1.8	-1.0	-
一般政府	新旧	-40.2	-37.3	-26.5	-20.9	-3.6	-13.5	-16.5	-42.9	-40.7
	新旧差	-40.8	-37.8	-27.3	-30.9	-5.1	-15.1	-15.5	-44.7	-
	差	0.6	0.5	0.8	10.0	1.5	1.6	-1.0	1.8	-
家計	新旧	3.3	10.2	4.3	2.2	11.4	10.5	12.5	20.7	17.0
	新旧差	8.9	13.7	8.9	9.6	15.9	11.2	14.2	27.2	-
	差	-5.6	-3.5	-4.7	-7.4	-4.5	-0.8	-1.7	-6.4	-
対家計民間非営利団体	新旧	0.7	0.9	0.6	0.4	1.0	0.2	0.4	-0.1	0.8
	新旧差	0.1	0.4	0.4	-0.2	0.6	0.9	0.8	0.3	-
	差	0.5	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.7	-0.4	-0.4	-
海外部門	新旧	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.6	-24.2	-11.8	-15.3	-15.6
	新旧差	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.6	-24.2	-11.8	-15.3	-
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

##### ii) 対名目GDP比

(単位：%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
非金融法人企業	新旧	5.6	4.7	5.2	6.1	2.0	2.5	2.8	7.3	8.1
	新旧差	4.4	4.4	4.9	4.2	0.7	1.8	1.2	4.2	-
	差	1.2	0.4	0.4	1.9	1.3	0.8	1.6	3.1	-
金融機関	新旧	3.7	2.9	2.0	0.7	0.1	2.3	-0.2	0.4	0.4
	新旧差	3.5	3.0	2.1	2.4	0.3	2.2	-0.5	0.6	-
	差	0.2	-0.1	-0.2	-1.7	-0.2	0.1	0.4	-0.2	-
一般政府	新旧	-8.1	-7.4	-5.3	-4.1	-0.7	-2.6	-3.4	-9.1	-8.5
	新旧差	-8.3	-7.7	-5.5	-6.1	-1.0	-2.9	-3.2	-9.4	-
	差	0.3	0.2	0.2	2.0	0.3	0.3	-0.2	0.4	-
家計	新旧	0.7	2.0	0.9	0.4	2.2	2.0	2.6	4.4	3.5
	新旧差	1.8	2.8	1.8	1.9	3.1	2.2	2.9	5.7	-
	差	-1.2	-0.7	-0.9	-1.5	-0.9	-0.1	-0.3	-1.4	-
対家計民間非営利団体	新旧	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	0.2
	新旧差	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	-
	差	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-
海外部門	新旧	-2.6	-3.3	-3.5	-3.6	-4.1	-4.7	-2.4	-3.2	-3.3
	新旧差	-2.7	-3.4	-3.6	-3.7	-4.0	-4.7	-2.4	-3.2	-
	差	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)の対名目GDP比

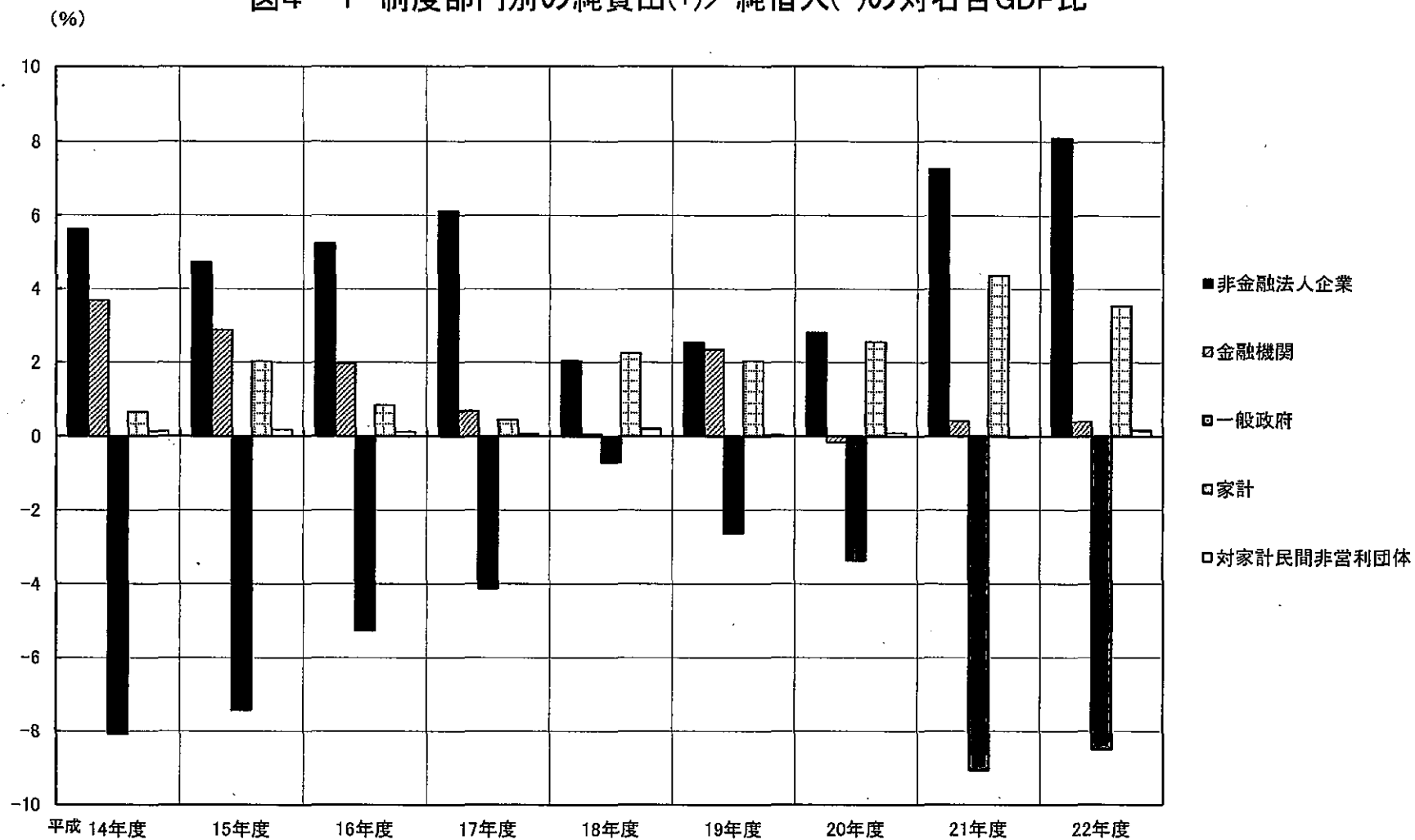
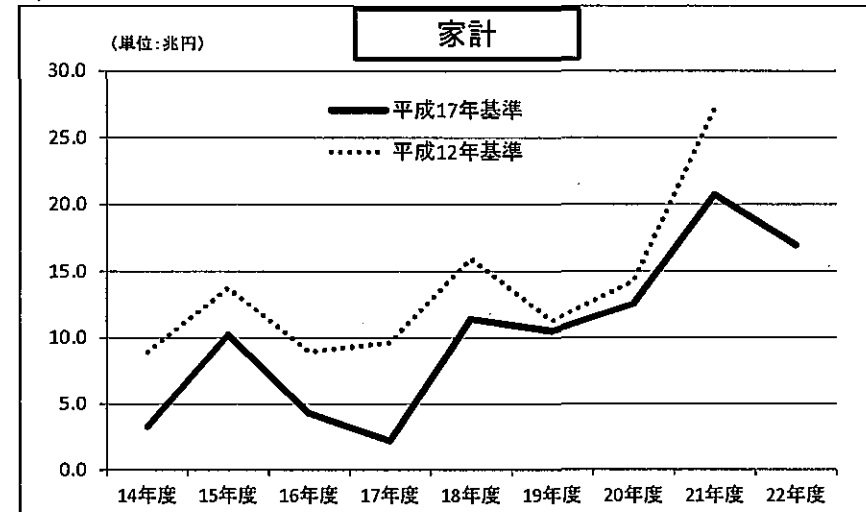
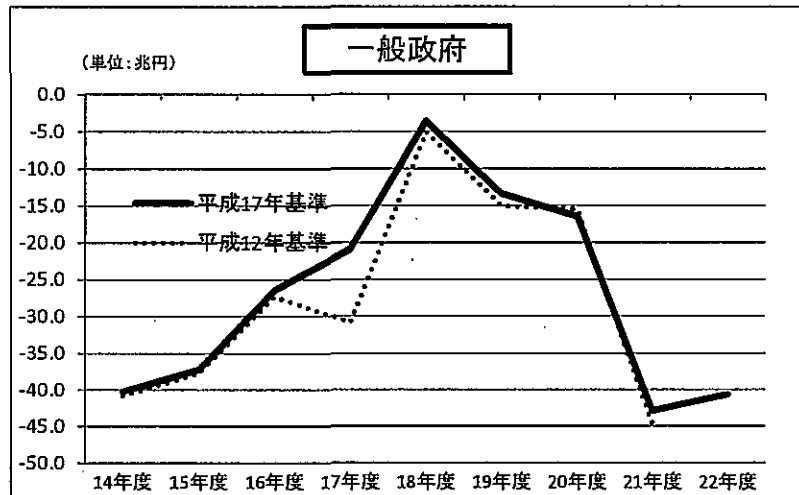
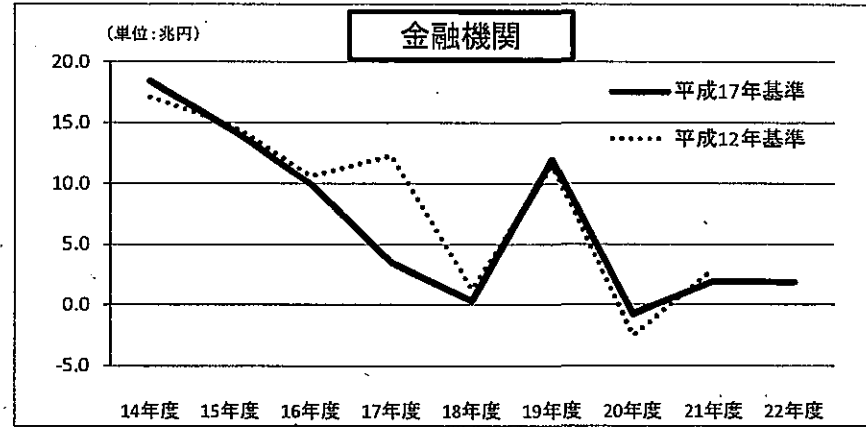
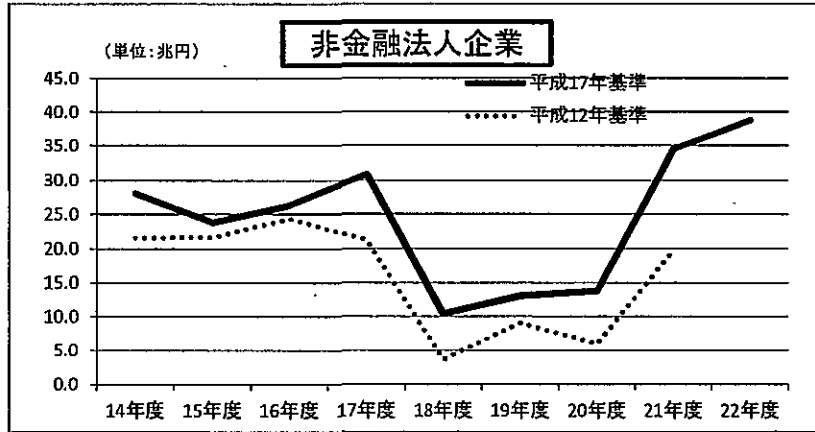


図4-2 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)の改定状況



## 〈2〉一般政府のプライマリーバランス

平成22年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)/純借入(-)から利子（FISIM調整前）の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」（対名目GDP比）で見ると、中央政府（-5.6%）、地方政府（-0.0%）及び社会保障基金（-1.7%）がマイナスとなったことから、一般政府全体では-7.4%となった。

i) 実額

(単位：兆円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一般政府	新	-33.6	-31.0	-21.5	-17.8	-1.3	-11.0	-12.3	-38.3	-35.4
	旧	-34.0	-31.3	-22.0	-27.2	-2.0	-11.8	-10.6	-39.5	-
	差	0.4	0.2	0.5	9.4	0.7	0.9	-1.7	1.2	-
中央政府	新	-26.0	-26.0	-20.6	-16.3	-0.5	-8.7	-10.2	-30.6	-27.0
	旧	-26.3	-26.5	-20.9	-26.4	-0.8	-9.2	-7.9	-31.5	-
	差	0.3	0.4	0.3	10.2	0.3	0.5	-2.3	0.9	-
地方政府	新	-1.9	-2.0	0.6	2.7	4.0	3.3	4.4	1.8	-0.2
	旧	-1.8	-1.9	0.4	2.4	3.6	2.8	3.9	1.7	-
	差	-0.1	-0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	-
社会保障基金	新	-5.7	-3.0	-1.5	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.2
	旧	-6.0	-2.9	-1.5	-3.2	-4.8	-5.4	-6.5	-9.7	-
	差	0.2	-0.1	-0.0	-1.0	-0.0	-0.1	0.0	0.2	-

ii) 対名目GDP比

(単位：%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一般政府	新	-6.7	-6.2	-4.3	-3.5	-0.3	-2.1	-2.5	-8.1	-7.4
	旧	-6.9	-6.3	-4.4	-5.4	-0.4	-2.3	-2.2	-8.3	-
	差	0.2	0.1	0.1	1.9	0.1	0.2	-0.4	0.2	-
中央政府	新	-5.2	-5.2	-4.1	-3.2	-0.1	-1.7	-2.1	-6.5	-5.6
	旧	-5.4	-5.4	-4.2	-5.3	-0.2	-1.8	-1.6	-6.6	-
	差	0.2	0.2	0.1	2.0	0.1	0.1	-0.5	0.2	-
地方政府	新	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.8	0.6	0.9	0.4	-0.0
	旧	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.7	0.5	0.8	0.4	-
	差	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
社会保障基金	新	-1.2	-0.6	-0.3	-0.8	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0	-1.7
	旧	-1.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0	-
	差	0.1	-0.0	0.0	-0.2	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-



図4-3 一般政府の部門別プライマリーバランスの対名目GDP比

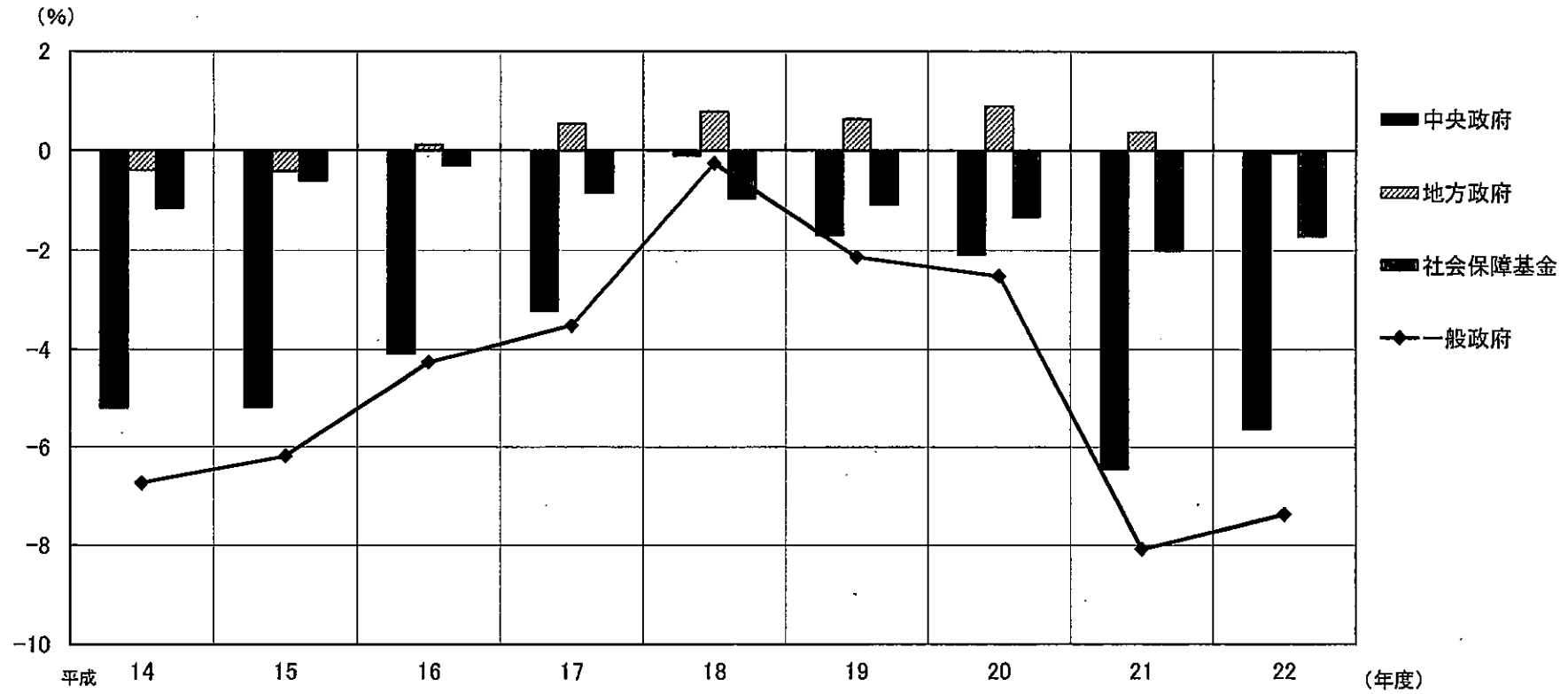
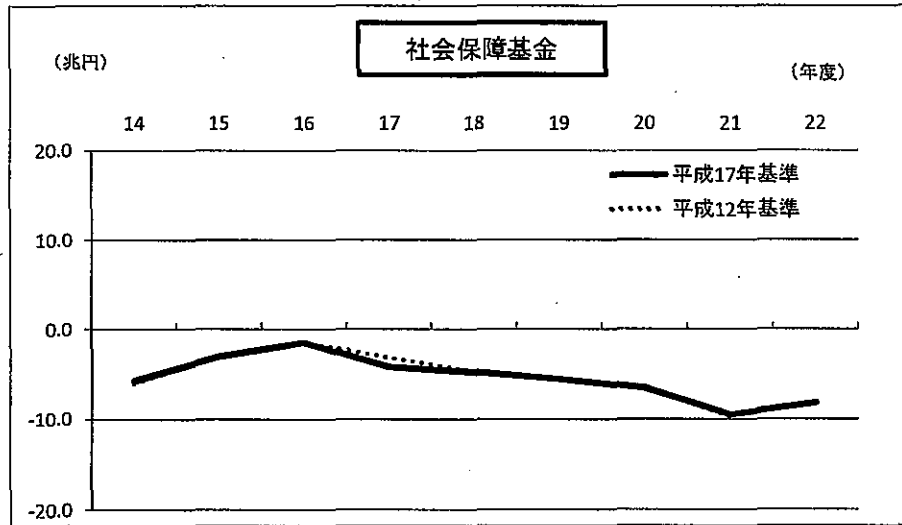
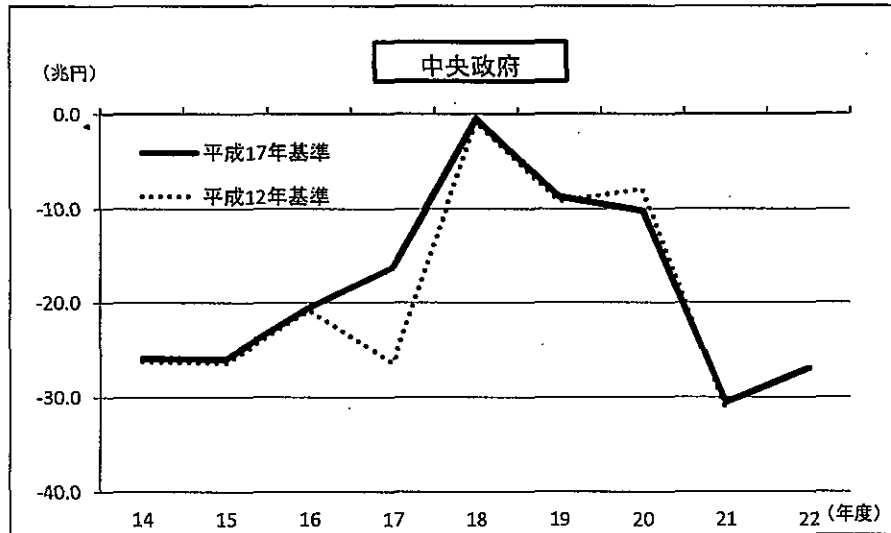
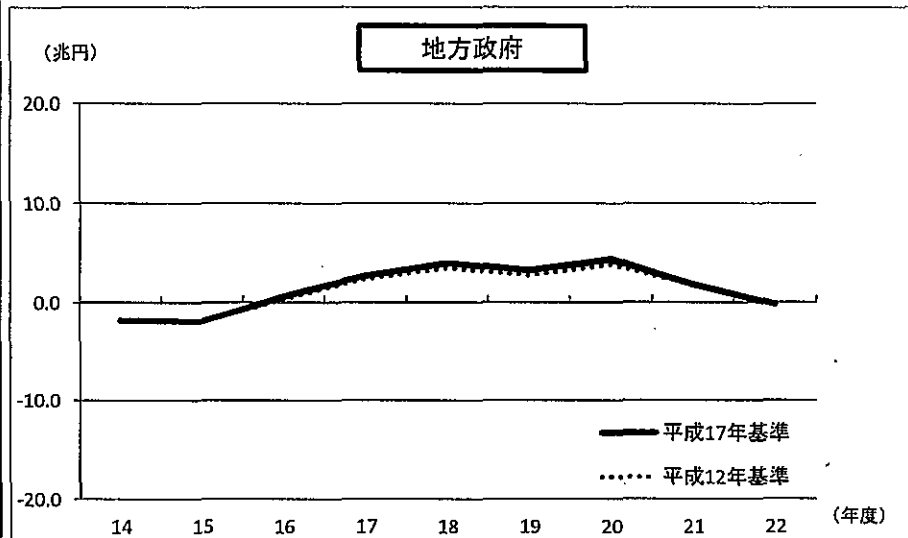
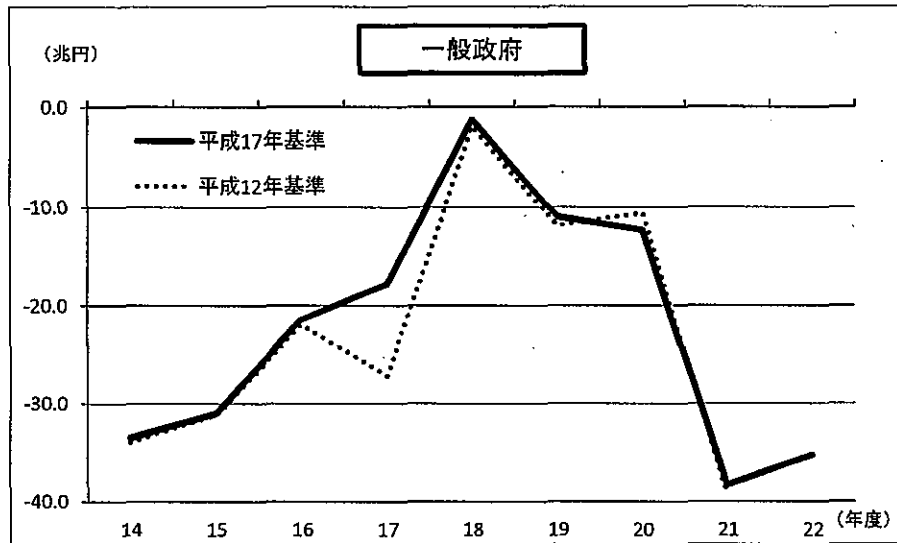


図4-4 一般政府の部門別プライマリーバランスの改定状況



## 5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成22年度374.2万円と、前年度より4.2万円増加し、3年ぶりに増加した。  
一人当たりの国民所得は、平成22年度272.9万円と、前年度より5.3万円増加し、3年ぶりに増加した。

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
14 -2002	498,008.8	-0.7	363,890.1	-0.8	127,447	0.2	3,909	-0.9	2,855	-1.0
15 -2003	501,889.1	0.8	368,100.9	1.2	127,683	0.2	3,931	0.6	2,883	1.0
16 -2004	502,760.8	0.2	370,088.3	0.5	127,754	0.1	3,936	0.1	2,897	0.5
17 -2005	505,349.4	0.5	374,084.8	1.1	127,761	0.0	3,956	0.5	2,928	1.1
18 -2006	509,106.3	0.7	378,105.1	1.1	127,876	0.1	3,981	0.6	2,957	1.0
19 -2007	513,023.3	0.8	381,061.5	0.8	128,002	0.1	4,008	0.7	2,978	0.7
20 -2008	489,520.1	-4.6	354,767.2	-6.9	128,053	0.0	3,822	-4.6	2,770	-7.0
21 -2009	473,859.2	-3.2	342,518.9	-3.5	128,030	-0.0	3,700	-3.2	2,676	-3.4
22 -2010	479,204.6	1.1	349,277.7	2.0	128,029	-0.0	3,742	1.1	2,729	2.0

## 6. GDPの国際比較

### (1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成22（2010）暦年には5兆5,035億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.7%となった。

	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	10,590.2 31.8	11,089.3 29.6	11,797.8 28.0	12,564.3 27.5	13,314.5 26.9	13,961.8 25.0	14,219.3 23.2	13,863.6 23.9	14,447.1 22.9
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	3,991.0 12.0	4,313.5 11.5	4,659.2 11.0	4,578.1 10.0	4,356.1 8.8	4,361.2 7.8	4,860.8 7.9	5,044.4 8.7	5,503.5 8.7
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,612.0 4.8	1,860.9 5.0	2,202.5 5.2	2,280.1 5.0	2,444.1 4.9	2,811.0 5.0	2,657.5 4.3	2,173.2 3.7	2,248.8 3.6
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,452.1 4.4	1,792.1 4.8	2,055.7 4.9	2,136.6 4.7	2,255.7 4.6	2,582.4 4.6	2,831.8 4.6	2,624.5 4.5	2,559.8 4.1
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,006.7 6.0	2,423.7 6.5	2,726.3 6.5	2,766.3 6.1	2,902.7 5.9	3,323.8 6.0	3,623.7 5.9	3,298.6 5.7	3,280.3 5.2
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,219.0 3.7	1,507.1 4.0	1,727.8 4.1	1,777.7 3.9	1,863.4 3.8	2,116.2 3.8	2,296.5 3.7	2,111.2 3.6	2,051.3 3.3
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	734.7 2.2	865.9 2.3	992.2 2.4	1,133.8 2.5	1,278.6 2.6	1,424.1 2.6	1,502.7 2.5	1,337.6 2.3	1,577.0 2.5
韓国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	575.9 1.7	643.8 1.7	722.0 1.7	844.9 1.9	951.8 1.9	1,049.2 1.9	931.4 1.5	834.1 1.4	1,014.5 1.6
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,453.8 4.4	1,641.0 4.4	1,931.6 4.6	2,256.9 4.9	2,712.9 5.5	3,494.0 6.3	4,519.5 7.4	4,463.3 7.7	5,925.9 9.4
世界全体 (10億ドル)	33,273.7	37,443.6	42,193.2	45,620.7	49,454.7	55,804.9	61,258.5	58,078.4	63,044.1

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本及び中国以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）

中国：中国統計年鑑2011（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

世界：世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成21（2009）暦年における、円の対米ドルレートは 93.54（円／ドル）。

平成22（2010）暦年における、円の対米ドルレートは 87.78（円／ドル）。

## (2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成22(2010)暦年には42,983ドルとなり、OECD加盟国の中で第14位となった。

	14暦年 (2002)	15暦年 (2003)	16暦年 (2004)	17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	36,755 4位	38,128 6位	40,197 8位	42,414 7位	44,522 7位	46,227 11位	46,647 13位	45,087 9位	46,588 8位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,324 7位	33,795 9位	36,476 11位	35,835 15位	34,075 18位	34,077 19位	37,961 19位	39,399 16位	42,983 14位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	27,173 10位	31,246 13位	36,803 10位	37,852 10位	40,343 10位	46,092 12位	43,283 17位	35,169 18位	36,158 18位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	23,571 16位	28,888 16位	32,896 17位	33,936 17位	35,583 16位	40,488 16位	44,149 15位	40,693 13位	39,475 17位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	24,329 15位	29,371 15位	33,046 16位	33,545 18位	35,242 17位	40,405 17位	44,127 16位	40,289 14位	40,123 15位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	21,327 19位	26,163 19位	29,700 19位	30,332 19位	31,614 19位	35,641 18位	38,382 18位	35,073 19位	33,924 19位
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	23,431 17位	27,368 18位	31,065 18位	35,161 16位	39,250 14位	43,246 14位	45,104 14位	39,667 15位	46,236 9位
韓国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	12,094 25位	13,451 26位	15,029 26位	17,551 26位	19,707 24位	21,653 26位	19,162 27位	17,110 27位	20,757 26位
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	1,135 —	1,274 —	1,490 —	1,731 —	2,069 —	2,651 —	3,412 —	3,749 —	4,430 —

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本及び中国以外の各国) : OECD "Annual National Accounts Database"  
 日本 : 経済社会総合研究所推計値  
 (東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)  
 中国 : 中国統計年鑑2011(為替レートはIMF "International Financial Statistics")

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成21(2009)暦年における、円の対米ドルレートは 93.54(円/ドル)。  
 平成22(2010)暦年における、円の対米ドルレートは 87.78(円/ドル)。

図6-1 主要国の名目GDPの世界に占める比率

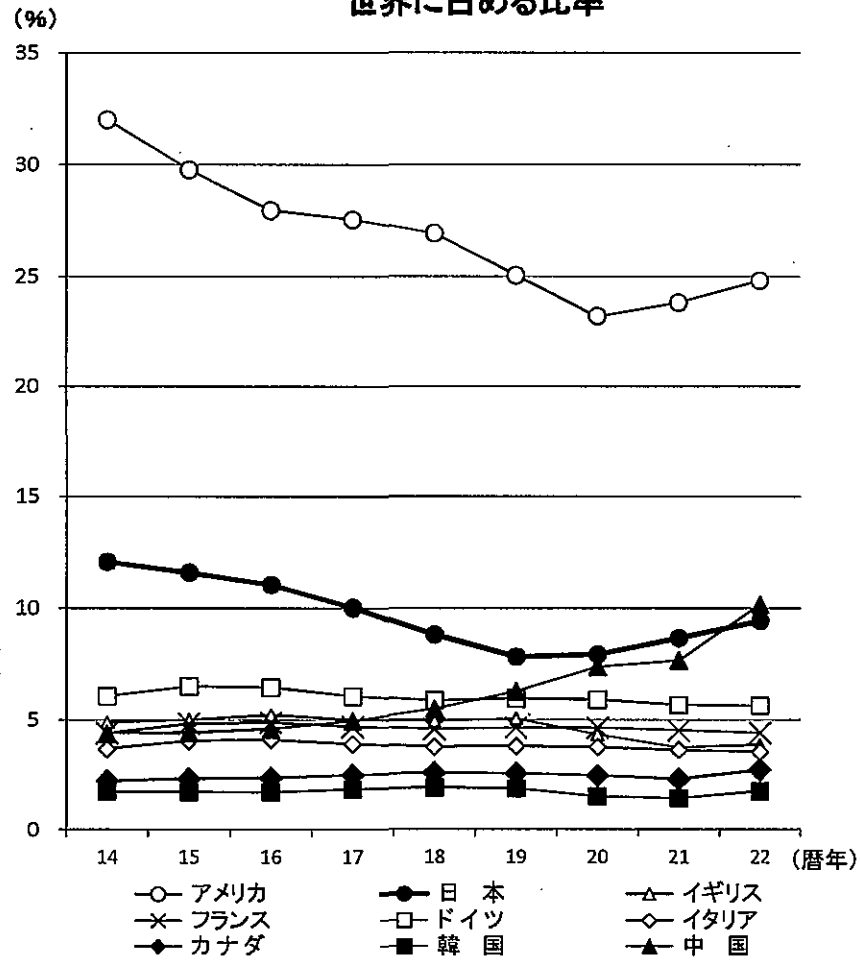


図6-2 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位

